

参考用語集（５０音順）

○「国」「国家」

国家とは、国際法上、一般に、一定の領域においてその領域に在る住民を統治するための実効的政治権力を確立している主体とされている。

（平２４・５・２９ 政府答弁書）

○「国に準ずる組織」

「国家に準ずる組織」については、国際法上その具体的な意味について確立された定義があるとは承知していない。他方、従来から、政府としては、お尋ねの「国家に準ずる組織」について、国家そのものではないがこれに準ずるものとして国際紛争の主体たり得るものとして用いてきている。

いかなる主体がこれに該当するかについては、こうした考え方に基づいて個別具体的に判断することとなる。

（平２４・８・３ 政府答弁書）

○「交戦権」（憲法第９条第２項）

（戦いを交える権利という意味ではなく、）交戦国が国際法上有する種々の権利の総称であって、相手国兵力の殺傷及び破壊、相手国の領土の占領、そこにおける占領行政、中立国船舶の臨検、敵性船舶のだ捕等を行うことを含むものであると理解している。

（昭５５・１０・２８ 政府答弁書）

○「国際的な武力紛争」

国家又は国家に準ずる組織の間で生ずる武力を用いた争いをいう。

（参考：旧テロ対策特措法第２条第３項にいう用語についての平１４・２・５政府答弁書と同じ）

○「国際紛争」（憲法第９条第１項）

国家又は国家に準ずる組織の間で特定の問題について意見を異にし、互いに自己の意見を主張して譲らず、対立している状態をいう。

（平１４・２・５ 政府答弁書）

○「戦闘行為」（自衛隊法第８４の３第１項第１号等）

国際的な武力紛争の一環として行われる人を殺傷し又は物を破壊する行為をいう。

○「占領」

一般に、他国の領域を自国の軍隊の権力下に置くことをいう。

(参考 ハーグ陸戦法規第42条)

○「占領行政」

武力紛争に際して適用されるいわゆる戦時国際法において、一方の紛争当事者が相手方当事者の領土に属する地域を占領した場合に、当該紛争当事者が当該地域において行う統治的行為を指すと解されているものと承知。

(平15・7・3 衆・イラク支援特委 秋山内閣法制局長官答弁)

○「テロリスト」「テロリズム」

一般的には、「テロリズム」とは、特定の主義主張に基づき、国家等にその受入れ等を強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為をいい、「テロリスト」とは、「テロリズム」を行う者を指すものとされていると承知。

(平16・2・6 政府答弁書)

○「内乱」

国際法上、内乱についての統一した定義は存在しないものと承知しているが、

一般には、「一国の領域内で合法政府と反乱団体等との間において行われるその国の支配権力等をめぐる武力を用いた争い」というように理解されているものと承知している。

(参考 国際関係法辞典「内戦」の項)

○「非戦闘地域」

「現に戦闘行為（国際的な武力紛争の一環として行われる人を殺傷し又は物を破壊する行為をいう。）が行われておらず、かつ、そこで実施される活動の期間を通じて戦闘行為が行われることがないと認められる地域」を「非戦闘地域」と通称。

(参考 旧テロ対策特措法第2条第3項、旧イラク人道復興支援特措法第2条第3項、旧補給支援特措法第2条第3項)

○「武器の使用」

火器、火薬類、刀剣類その他直接人を殺傷し、又は武力闘争の手段として物を破壊することを目的とする機械、器具、装置をその物の本来の用法に従って用いることをいう。

(平3・9・27 衆・国際平和特委理事会提出資料)

○「武力による威嚇」

現実にはまだ武力を行使しないが、自国の主張、要求を入れなければ武力を行使するとの意思、態度を示すことにより、相手国を威嚇することをいう。

(平 1 4 ・ 5 ・ 2 4 政府答弁書)

○「武力の行使」

基本的には国家の物的・人的組織体による国際的な武力紛争の一環としての戦闘行為をいう。

(平 1 4 ・ 2 ・ 5 政府答弁書)